

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2016年4月2日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

人間らしく生活したい

4.1 怒りの宣伝行動

4月1日、札幌中心街で、「人間らしく生活したい 4.1 怒りの宣伝行動」が行われました（消費税廃止各界連や後期高齢者制度に怒る会などが呼びかけ）。北海道民医連、年金者組合、北商連、新婦人、道生連、農民連、道労連の代表が、アベ政治による被害を告発し改善を求めてスピーチしました。



増税反対！オムツが買えなくなります

赤ちゃんを抱えたお母さんも「消費税が上がるとオムツが買えなくなります」と反対署名に応じました。



年金者組合や社保協は、4月20日と5月17日、チカホで宣伝署名行動を予定しています。

TPPはストップできる ウソが多い政府の説明 医療も影響

3月24日、札幌市内で「TPPから北海道民の命と暮らしを守るためのシンポジウム」が行われました。この日、国会にTPP協定承認案と関連法案を審議する特別委員会が設置されました。安倍政権は今国会中（6月1日）の成立をめざして、情勢は緊迫しています。TPP反対の世論と運動を広げましょう

J A北海道中央会の飛田稔章会長は「TPPは命と暮らしに直結する問題で、拙速に進めるべきではない」と挨拶しました。

NPO日本消費者連盟の前共同代表で明治大学兼任講師の山浦康明氏が**基調講演**しました。

参加 12カ国の多くが、国内の反対世論もあり、まだ協定承認案の審議はされていず、条例発効の絶対条件であるアメリカも、次期大統領候補の多くが反対していると説明し、日本だけが前のめりに進めっていると批判しました。

また、政府が合意した協定や付属文書の多くが日本語訳されていないため、自らも加わるTPPテキスト分析チームの結果を示し、政府の説明には「ウソが多い」とし、医療の分野も影響も大きく、グローバル企業に有利なSD条項の活用もありうると指摘しました。

国民に本当の内容が国民に明らかにできれば、ストップさせることもできると運動を呼びかけました。

パネルディスカッションは「私たちの食の安全・安心はホントに大丈夫？」をテーマで行われました。北海道生協連の代表は「外国から食料を調達することは、世界の飢餓状態の人々から食料を奪うこととなる」、NPO北海道職の自給ネットワークの代表は「遺伝子組み換えの肉などが来るようになると食の安全が脅かされる」、道農協青年部協議会の代表は「輸出が増えるというが、私たちは日本のみなさんに食べてほしい」とそれぞれTPPを批判しました。



4月5日（火）12時10分～ TPP国会批准の阻止を！ 市民アピール行動 : 紀伊国屋書店前

4月19日 SOSなんでも電話相談会 10:00～18:00

☎ 0800-080-0058 無料です